

2009年3月期 決算説明会 主なQ&A

Q：中期計画の経常利益、純利益目標値を開示しないのは何故か。

A：新たな戦略案件等、現時点では見通し難い要素があるため具体的な数字はお示ししないこととしました。なお、社内的には既存ビジネスによる収益のみで中期計画を策定していますが、既存ビジネスによる収益のみでも、年度毎に着実な増収増益を実現できる見込みです。

Q：他金融機関からのATM受託はどの程度進捗しているのか。

A：交渉中の案件が幾つかあります。但し、受託案件については、設置場所や先方のニーズに応じ、既存の当社ATMにはない機能を付加する必要が生じるなど、対応がまちまちとなることから、これらの対応を先方と議論しているところです。こうした議論がまとまり、当社の対応準備が整えば、今上期中にも具体的な案件を公表できるかもしれません。

Q：今年度のATM受入手数料平均単価について大幅低下を見込んでいるのはなぜか。また、単価試算に際し、全体の利用件数に占めるノンバンクの利用比率は、どこまで低下すると見込んだのか。

A：低下を見込んでいる背景は2つあります。一つは、総利用件数に占めるノンバンクの比率の低下であり、もう一つは、当社ATMにおいて、お客さまの手数料を自行ATMと同様に設定している先、すなわち、当社ATMを平日日中手数料無料で使える提携先のお客さまの利用が増加することです。これらの結果、今年度は平均単価が148円まで下がると見込んでいます。

Q：ノンバンクの利用が従来以上に減ると見込んでいるようだがなぜか。

A：改正貸金業法の完全施行が迫っているためです。これにより、いわゆる総量規制への対応から与信残高が縮小したり、資金繰りの観点からノンバンク側で与信残高を絞る可能性があると考えています。

Q：今期計画で年度を通じた平均利用件数の伸び率を2%と見込んでいるのはなぜか。

A：足許、利用状況は、強弱、行きつ戻りつしており、予測は難しい状況にあります。この中で、強弱中間、やや保守的に設定しました。

Q：今期、長期性資金の償還、返済が相次ぐようだが、これらのリファイナンスは計画に織り込んでいるのか。

A：織り込んでいます。

Q：説明資料に内訳として記載された項目以外の部分で、経常費用は前年比14億円程増加するようだが、何か。

A：主なものは、人件費や通信通話費です。なお、人件費は、状況を見つつ採用をコントロールするつもりであり、抑制は可能だと考えています。また、通信通話費は、業容拡大に伴いATMが増え、利用が増えれば増加する経費であり、収益を伴った費用です。

Q：G外設置において、今後特に力を入れていくのはどこか。

A：利用件数が見込めそうな場所に設置を進めていきます。これまでの実績を見ると、駅やアウトレット等の商業施設での利用が多いようですので、当面はこうした場所が中心となるのではないのでしょうか。

以 上